

一般質問発言通告書

平成23年9月6日  
午 時 分受理

平成23年9月6日

小川町議会議長 松本修三様

小川町議会議員 柳田多恵子 印

小川町議会会議規則第60条により次のとおり通告します。

質 問 の 要 旨	答弁を求める者
<p><b>質問事項1 放射能から子ども達を守るためには</b></p> <p>6月議会での質問後、いち早く小中学校続いて保育園のグラウンド、園庭において放射線量の定期的な独自調査・公表を行ってきたこと、その後には学童保育所での測定も行ったことについては評価します。</p> <p>8月26日、国（原子力災害対策本部）は「除染に関する緊急実施基本方針」並びに「市町村による除染実施ガイドライン」を発表しました。この基本方針に基づきうかがいます。</p> <p>(1) 小川町が測定を開始した当初2回とそれ以降の測定値の違いはどのような理由からか。現在の測定値で今後の対応を考えていくのか。</p> <p>(2) 小中学校、保育園などで土壌の測定は行われたか、今後行う予定はないか。</p> <p>(3) 公園、公共施設、行政区単位での測定の必要は考えていないか。また、いわゆるホットスポットといわれる場所について測定をすることは。</p> <p>(4) 町として放射線量の安全基準値を設けること、仮にその基準値を超える場合、除染計画を策定、実施していくことは。またその際、屋外での活動に制限時間を設定するなどの考えは。</p> <p>(5) 学校給食の食材の安全性についてはどう担保するのか。</p> <p>(6) 町の水道水の放射性物質の測定については、当初に比べ回数が減っているがその理由と今後の測定についてはどう考えていくのか。</p>	<p>町長、教育長、 担当課長</p>
<p><b>質問事項2 安全安心、地域の力を引き出す町づく</b></p>	<p>町長、担当課</p>

## り、原発にたよらない町づくりを

長

(1) 一般住宅の耐震診断、耐震補強工事助成事業への応募状況はどうなっているか。

(2) 補助額の引き上げを行うことや耐震診断を受けた結果、補強工事ではなく全面建て替えをする場合に新たに助成制度を設けることや例えば寝室など部分補強をする工事も可（シェルターの設置も含む）とするなど耐震補強工事の拡充を図ることについての考えは。

(3) 一人暮らしの高齢者を中心に家具転倒防止器具への助成は。

(4) 住宅リフォーム助成制度を創設し、耐震補強工事と合わせて町民が利用することで住宅の質の向上、災害に強い町並みが期待できると考えます。住宅リフォーム助成制度の創設は、地域にお金が回って行く仕組み、地域の活性化の一助としても実施することを提言してきました。助成金を町内のみ有効の商品券として交付し、商店街の活性化対策としている自治体もありますが、小川町で実施することについてはどうか。

(5) 自然エネルギーを導入することは、新たな仕事と雇用を作り出し町の活性化にもつながると考えます。住宅の太陽光パネルの設置を町が助成すること、公共施設に太陽光パネルを設置することなど原発に頼らない町づくりを進めることについてどう考えるか。

(6) 県のエコタウン計画の情報収集と町の考え方は。

## 質問事項3 介護保険制度のさらなる充実を

(1) 3月議会でも取り上げましたが、改定介護保険法が具体化されつつあります。

「地域の実情に合わせて市町村が判断して実施する」という要支援1、2や非該当の人を対象にした「介護予防・日常生活支援総合事業」や「24時間対応の定期巡回・随時訪問介護看護事業」などが創設されますが、これらは軽度の人を介護保険からはじき出してしまうのではないかと、財源の裏付けが担保されているのかの懸念があります。小川町ではどのように取り組むのか伺います。

(2) 保険料、利用料の減免制度は後ろ向きの対応です。

第 5 期では全国的に保険料の値上げが見込まれています  
が、財政安定化基金の取り崩し・活用、介護保険準備基金  
の取り崩しで保険料の値上げを抑えるとともに低所得者  
には保険料・利用料の減免制度を創設することが改めて求  
められると思いますがお考えは。

(3) 小川町の介護保険において申請から訪問調査にいた  
るまでの平均日数と訪問調査から要介護認定、サービス受  
給にいたるまでの平均日数はどうなっているのか。急速な  
状態悪化の状況にある末期がん患者の場合はどうか。

#### 質問事項 4 3 種ワクチン公費助成の継続は

子宮頸がん、ヒブ、小児肺炎球菌ワクチン公費助成につ  
いては今年度までの時限立法ですが、継続に向けての国の  
動向と町のお考えは。
